



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長

(氏名) 土田 耕一

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,323,171	7.1	87,903	22.4	89,176	22.4	31,750	△29.0
23年3月期第3四半期	1,235,026	5.9	71,807	42.7	72,868	45.4	44,703	59.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 27,778百万円 (△36.6%) 23年3月期第3四半期 43,843百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	54.86	—
23年3月期第3四半期	77.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,991,278	651,088	32.7
23年3月期	1,934,236	635,186	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 650,349百万円 23年3月期 634,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期の期末配当の内訳 普通配当 17円00銭 創業55周年記念配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	6.5	110,000	25.4	99,000	25.2	30,000	10.0	51.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	599,921,851 株	23年3月期	599,921,851 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	21,164,167 株	23年3月期	21,115,009 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	578,796,714 株	23年3月期3Q	579,061,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、[添付資料]P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年2月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産停滞から回復に向けた動きが見られるなど復興需要が一部増加しつつありますが、欧州債務危機問題による海外景気の変調や、高止まりする円相場の影響により、厳しい輸出環境の長期化は避けられず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、政府による住宅取得支援策の延長として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35Sエコ」が新たに導入されましたが、財政再建に向けた先行きの負担増が意識され始めたことから、住宅購入の決断を先送りしている傾向が見られ、新設住宅着工戸数全体では平成23年9月から平成23年12月まで4ヶ月連続で前年同月実績を下回りました。

このような経済状況の中で、当社グループは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」(※3Gとは基本方針「Group-成長の継続」「Great-成長への基盤整備」「Global-成長への布石」の頭文字)を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。「Group-成長の継続」としましては、最終年度となる平成25年度の業績目標、売上高2兆円と営業利益1,200億円の達成にむけて事業ごとに戦略的なテーマを明確にし、取り組んでまいりました。本年度はお客様のニーズに対応した商品企画の強化を推進し、リチウムイオン蓄電池を搭載した環境配慮型商品「スマ・エコ オリジナル」を発売いたしました。また、平成23年11月26日以降販売した当社の新築戸建住宅全商品が、業界で初めて一般社団法人 移住・住みかえ支援機構の「移住・住みかえ支援適合住宅」の認定を受け、将来的にオーナー様が住み替える場合に、終身にわたって住まいを貸すことができるなど、オーナー様へのサポートサービスを展開してまいりました。

「Great-成長への基盤整備」としましては、エリアごとに責任と権限を与えることで、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、将来の核となる人財教育を強化するなどグループを支える経営基盤整備に取り組んでまいりました。

「Global-成長への布石」としましては、中国・常州にて大和房屋(常州)房地產開発有限公司を設立、米国にはDaiwa House USA Inc.とDaiwa House Californiaを、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立いたしました。また、台湾に事務所を開設し、これまで日本で培ってきたノウハウを活かし、商業施設の開発等の事業を行うことを決定いたしました。

CSRへの取り組みといたしましては、東日本大震災の被災地における仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援など事業を通じた社会貢献活動を実施するとともに、吉野山桜保全活動や小学校などへの桜の植樹活動「桜プロジェクト」を推進してまいりました。また、当社グループの活動をとりまとめた「CSRレポート2011」の発行、ならびに参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催により情報発信を進め、ステークホルダーの皆様との関係を深化させてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆3,231億7千1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益については、経常利益は891億7千6百万円(前年同期比22.4%増)となりましたが、法人税率変更等に伴う法人税等調整額を152億2千2百万円計上したことにより、四半期純利益は317億5千万円(前年同期比29.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1兆9,912億7千8百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,342億3千6百万円と比べ570億4千1百万円の増加となりました。その主な要因は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したものの、売掛債権の回収等により現金預金が増加したことや、マンション事業を中心に販売用不動産の仕入を進めたことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆3,401億8千9百万円となり、前連結会計年度末の1兆2,990億4千9百万円と比べ411億3千9百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、業績の向上により未成工事受入金や仕入債務、及び未払法人税等が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、317億5千万円の四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,351億8千6百万円と比べ159億2千万円増加し、6,510億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年12月16日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	159,518
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	92,272
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	15,266
販売用不動産	231,716	264,703
仕掛販売用不動産	31,821	54,319
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	12,393
仕掛品	4,822	7,422
材料貯蔵品	5,760	6,378
その他	135,580	128,286
貸倒引当金	△1,379	△1,312
流動資産合計	681,261	740,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	617,724
減価償却累計額	△277,752	△290,704
建物及び構築物(純額)	327,808	327,020
土地	387,343	385,591
その他	138,182	148,401
減価償却累計額	△93,210	△98,352
その他(純額)	44,971	50,049
有形固定資産合計	760,123	762,662
無形固定資産	21,491	24,249
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	120,397
敷金及び保証金	189,607	187,589
その他	176,527	167,927
貸倒引当金	△8,821	△8,510
投資損失引当金	△3,672	△3,672
投資その他の資産合計	471,360	463,731
固定資産合計	1,252,975	1,250,643
資産合計	1,934,236	1,991,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	144,988
短期借入金	9,136	5,728
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	25,122	111,145
未払法人税等	6,675	23,364
未成工事受入金	32,090	43,951
賞与引当金	22,164	12,456
完成工事補償引当金	6,304	6,068
資産除去債務	1,780	1,557
その他	152,470	159,220
流動負債合計	389,705	508,480
固定負債		
社債	101,300	101,800
長期借入金	255,498	164,571
長期預り敷金保証金	226,315	227,938
退職給付引当金	175,532	183,050
資産除去債務	21,672	22,592
その他	129,024	131,755
固定負債合計	909,343	831,708
負債合計	1,299,049	1,340,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	382,180
自己株式	△19,874	△19,909
株主資本合計	679,351	699,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	3,660
土地再評価差額金	△47,314	△43,549
為替換算調整勘定	△5,467	△8,977
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△48,866
少数株主持分	1,035	739
純資産合計	635,186	651,088
負債純資産合計	1,934,236	1,991,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,235,026	1,323,171
売上原価	977,380	1,040,693
売上総利益	257,645	282,478
販売費及び一般管理費	185,837	194,574
営業利益	71,807	87,903
営業外収益		
受取利息	1,684	2,209
受取配当金	2,051	1,699
持分法による投資利益	404	—
雑収入	4,536	5,385
営業外収益合計	8,678	9,293
営業外費用		
支払利息	5,568	4,827
持分法による投資損失	—	813
雑支出	2,048	2,380
営業外費用合計	7,617	8,021
経常利益	72,868	89,176
特別利益		
固定資産売却益	103	84
投資有価証券売却益	1,652	612
関係会社出資金売却益	170	—
事業譲渡益	280	—
災害対策関連負債取崩額	1,303	—
特別利益合計	3,508	696
特別損失		
固定資産売却損	1,516	189
固定資産除却損	362	792
減損損失	810	2,603
投資有価証券評価損	986	781
投資有価証券売却損	78	1,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
過年度損益修正損	1,415	—
その他	56	348
特別損失合計	8,032	5,998
税金等調整前四半期純利益	68,344	83,873
法人税、住民税及び事業税	13,645	31,107
法人税等調整額	9,935	21,057
法人税等合計	23,580	52,164
少数株主損益調整前四半期純利益	44,763	31,708
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△41
四半期純利益	44,703	31,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,763	31,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	△3,723
土地再評価差額金	—	3,467
為替換算調整勘定	△566	△1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,454	△2,613
その他の包括利益合計	△920	△3,930
四半期包括利益	43,843	27,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,783	27,820
少数株主に係る四半期包括利益	59	△41

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。